## Ⅲ 今後の経営状況の見通し(①法適用企業)(1)収益的収支、資本的収支

_ `	• /	収益的収文、	JC-1-F3-D								_			(単位	<u> 1: 百万円 %)</u>
				年	度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
						(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
	区	分				(決算)	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	(決算見込)					
		1. 営	業	収	益 (A)	1,403	1,434	1,418	1,400	1,374	1,354	1,327	1,312	1,297	1,285
	収	(1) 料	金	収	入	1,370	1,399	1,397	1,376	1,346	1,330	1,302	1,287	1,272	1,260
	,_	(2) 受		工事机	又 益 (B)	6	6	6		10	5	5	5	5	5
ılπ	益	(3) そ		の	他	27	29	15	17	18	19	20	20	20	20
収		2. 営	業	外 収	益	71	62	64	79	79		60	57	54	52
	的	(1) 補		助	金	36	34	31	29	27		21	18	15	13
	収			他会計補		36	34	31	29	27	23	21	18	15	13
	'\^			その他補											
益	入	(2) そ		の	他	35	28	33	50	52	39	39	39	39	39
		収		入	計 (C)	1,474	1,496	1,482	1,479	1,453	1,416	1,387	1,369	1,351	1,337
i		1. 営	業	費	用	1,117	1,274	1,264	1,273	1,245	1,259	1,204	1,278	1,296	1,298
i		(1) 職	員	給 与	費	168	161	149	155	158	149	160	145	156	156
的	収			基本	給	90	69	65	73	73	78	76	76	71	71
נים					手 当	15	20	15	22	25	10	24	9	25	25
ı	益			そ の	他	63	72	69	60	60	61	60	60	60	60
	,mr	(2) 経		1	費	650	803	795	793	767	788	725	718	714	712
				動力	費	25	24	22		22	23	23	23	11	11
収	的			修繕	費	13	22	12	17	16		17	17	17	17
				材 料	費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	١.			そ の	他	611	756	760	753	728	747	684	677	685	683
	支	(3) 減	価	賞 却	費	299	310	320	325	320	322	319	415	426	430
+		2. 営	 業	外 費	用	167	161	159		157	154	139	221	203	196
支	出	(1) 支	払	利	息	128	127	128	129	130	130	117	202	187	183
	ш	(2) そ		の	他	39	34	31	29	27	24	22	19	16	13
		支	ļ	 出	計 (D)	1,284	1,435	1,423	1,431	1,402	1,413	1,343	1,499	1,499	1,494
	経	<del>常</del>			(C)-(D) (E)	190	61	59	48	51	3	44	-130	-148	-157
特	1	別		—————————————————————————————————————	益 (F)										
特		別		 損	失 (G)	6	3	3	3	7	2	2	2	2	2
特		別	損			-6	-3	-3		-7	-2	-2	-2	-2	-2
	年 .	度 純 利 益	(又は		(E)+(H)	184	58	56		44	1	42	-132	-150	-159
		利益剰余				285	291	256	299	341	342	342	210	60	-99
流		<u></u> 動		資	<u>産</u> (J)	2,257	2,273	2,364	2,442	2,650	2,560	2,554	2,495	2,458	2,355
				うち未	収金	206	184	173	159	267	128	128	128	128	128
流		動			債 (K)	1,754	1,765	1,886	1,976	2,065	1,896	1,745	1,474	1,424	1,374
				うち一時6		·			•						·
				うち未	払金	185	189	281	320	474	281	185	320	281	281
不		良		_ <del></del> 	務(L)						+	0		0	
	積	欠 損 金	比率	/>	×100 )	0.0						0.0		0.0	7.7
不	良	債 務 上	上 率	(1.)	×100 )	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		放法施行令第19 F足額	条第1項		(M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
			<b>等 託</b> -	工 事 収 益	(A)-(B) (N)	1,397	1,428	1,412	1,393	1,364	1,349	1,322	1,307	1,292	1,280
咨		<del></del>			$M)/(N) \times 100)$						1,545	0		1,232	1,200
<b>5</b>															

(単位:百万円 %)

_																		<u> 1. 日万円, %)</u>
							年	度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
							(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)		
	区分								(決算)	( 決 算 )	(決算)	(決算)	(決算見込)					
		1. :	企		業	THE STREET		債	315	469	381	483	429	180	272	281	238	435
	資	2. '	也 组		計	出	資	金	117	125	86	129	172	47	45	84	39	40
資		3. '			計	補	助	金										
貝	_	4. '			計	負	担	金	10	9	11	4	1	1		4	4	4
	本	5. <i>'</i>			計	借	入	金										
		6.		邹 道	府	県)	)補助		13	26	19	13	8			40		
本	的	7.	固 定	資	産	売	却 代											
		8.	I	事	負	<b></b>	担	金	58	15	0		53	50	50	50	50	50
	収	9	そ		σ,	)		他						119	100	221		
的					計			(A)	513	644	497	629	663	397	467	680	331	529
	入	入 (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (E						(B)										
		純					計 (4	A)-(B) (C)	476	602	424	497	607	397	467	680	331	529
収	資	1. 3	建	設	乜		良	費	636	793	710	766	691	413	452	503	356	604
		F	うち	職	員	L 新	合 与	費	46	47	51	56	53	45	45	45	45	45
	本	2. :	企 掌	ŧ	債	償	還	金	173	181	193	202	223	365	347	485	268	288
支	的	3. '	也 会	計長	期	借り	入返道	显 金										
×	支	4. '	也 会	計	^	の	支 出	金										
		5. ·	そ		σ,	)		他	59	67	49	57	47	47	45	44	39	40
	出				計			(D)	868	1,041	952	1,025	961	825	844	1,032	663	932
資本	的収	又入額	が資本的	勺支 出	額にス	不足す	る額(ロ	D)-(C) (E)	392	439	528	528	354	428	377	352	332	403
補	Ì	1. 3	損 益	勘	定	留	保 資	金	287	277	279	439	327	413	327	345	317	376
7	. [		利 益	剰	余	金	処 分	額	43	58	91	3	2		42			
٨	,	3. 7	繰 走	<u>戉</u>	エ	事	資	金										
財		4	そ		σ,	)		他	20	31	26	30	25	15	8	7	15	27
源	Į.				計			(F)		366	396	472	354	428	377	352	332	403
補	て	ん	財	源	不	足	額	(E)-(F)	42	73	132	56	0	0	0	0	0	0
		積	立	金		現	在	高	0	0	0	0	0					
		<u>於</u>	<del></del>	 債		<del>現</del>	<del></del> 在	高	6,524	6.811	6,999	7,280	7,486	7,301	7,226	7,023	6,993	7,141
							ーー <u>ー</u> 女良費に作		6,524	6,811	6,999	7,280	7,486	7,301	7,226	7,023	6,993	7,141
			うち		<b>の</b> 他		係る	もの	-, 2 <b>-</b> 1	-,511	-,500	1,200	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1,201	.,	.,,,,,	2,700	.,

## (2)他会計繰入金

(単位:百万円)

<ul><li>(計画第4年度)</li><li>20</li><li>17</li></ul>	(計画第5年度)
20 17	15
20 17	15
	IJ
20 17	15
88 43	44
88 43	44

(3)経営指標等 (単位:%)

							(計画前々年度)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)					
資金	不	足比率	(%) (再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
料金	:回J	<b>以率</b> ※	(%)	107.1	97.8	98.5	96.5	96.4	96.1	98.5	86.9	85.7	85.1
総収	支」	北率(法適用)	(%)	114.3	104.0	103.9	103.1	103.1	100.1	103.1	91.2	90.0	89.4
経常	経常収支比率(法適用) (%)				104.3	104.1	103.4	103.6	100.2	103.3	91.3	90.1	89.5
営業	収:	支比率(法適用)	(%)	125.6	112.5	112.2	109.8	110.1	107.7	110.4	102.8	100.2	99.1
累積	欠	員金比率(法適用)	(%)(再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
収益	的山	収支比率(法非適用)	(%) (再掲)	_	_	_	l	_	·	-	_	_	_
	不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用) (%)(再掲)			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	収	益的収入分	(%)	2.6	2.4	2.2	2.1	1.9	1.6	1.7	1.5	1.3	1.1
		うち基準内繰入金	(%)	2.6	2.4	2.2	2.1	1.9	1.6	1.7	1.5	1.3	1.1
繰		うち基準外繰入金	(%)										
入		うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)										
金		うち赤字補てん的なもの	(%)										
比	資本的収入分		(%)	26.7	22.3	22.9	26.8	28.5	12.1	9.6	12.9	13.0	8.3
率		うち基準内繰入金	(%)	26.7	22.3	22.9	26.8	28.5	12.1	9.6	12.9	13.0	8.3
		うち基準外繰入金	(%)										
		うち赤字補てん的なもの	(%)										

- 注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。
  - (1) 資金不足比率(%)
  - ア 地方公営企業法適用企業の場合=地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額/(営業収益-受託工事収益)×100
  - イ 地方公営企業法非適用企業の場合=地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額/(営業収益-受託工事収益)×100
  - (2) 総収支比率(%)=総収益/総費用×100
  - (3) 経常収支比率(%) = 経常収益/経常費用×100
  - (4) 営業収支比率(%) = (営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100
  - (5) 累積欠損金比率(%)=累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)×100
  - (6) 収益的収支比率(%)=総収益/(総費用+地方債償還金)×100
  - (7) 不良債務比率(又は赤字比率)(%) =不良債務(又は実質赤字額)/(営業収益-受託工事収益)×100
  - (8) 繰入金比率(%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金)/収益的収入(又は資本的収入)×100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合= (総費用ー(受託工事費+基準内繰入金)+地方債償還金)/年間総有収水量

- 2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。
- (1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法
  - ·料金回収率(%)=供給単価※1/給水原価※2×100
  - ※1 供給単価(円/㎡) =給水収益/年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)
  - ※2 給水原価(円/㎡)=(経常費用ー(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+基準内繰入金(水道事業のみ))) /年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの) 但し、簡易水道事業については下記によるものとする。
    - ア 地方公営企業法適用企業の場合= (経常費用- (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+基準内繰入金+減価償却費) +企業債償還金) /年間総有収水量
- (2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法
  - ·使用料回収率(%)=使用料収入/汚水処理費×100

## (4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方(前提条件)
	現在の料金は、配水管等の老朽施設の更新改良事業費及び宮ヶ瀬ダムの本格稼動に伴う受水費の増額改定に伴い設定している。類似団体との比較では、月20㎡家庭用料金・類似団体2,765円、三浦市2,971円と三浦市が206円高い。料金収入見込みは、23年度まで給水人口及び有収水量の減少傾向を想定した給水収益の減を見込んでいる。
	一般会計からの繰入金は全て基準内繰出しのものを見込んでいる。 収益的収入は、H19~23年度に相模川水系建設事業の本勘定利息分の水源開発対策及び広域化対策補助金と消火栓維持負 担金、児童手当負担金を見込んでいる。 資本的収入は、H19~23年度に相模川水系建設事業の本勘定元金分の水源開発対策及び広域化対策出資と消火栓工事負担 金を見込み、平成21年度に災害対策の相互連絡管整備事業を安全対策出資として見込んでいる。
3 大規模投資の有無、資産売却等による	宮ヶ瀬受水施設関連事業:宮ヶ瀬受水のための送水管・配水管等の整備を21年度まで行う。主な財源は起債と自己財源である。 一般施設改良事業:老朽管の布施替を計画期間を通して実施する。主な財源は起債と自己財源である。 災害対策関連事業:21年度に異なる配水系統間の連絡管整備を国庫補助・一般会計出資金・起債・自己財源により実施し、 配水池増強を21~23年度に起債と自己財源で実施する。
4 その他収支見通し策定に当たって前提 としたもの	今回の繰上償還については、借換はせずに一括償還するものとして設定している。

- 注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定(前提条件)について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。
  - 2 必要に応じて行を追加して記入すること。